

令和4年3月11日

発言者	発言要旨
伊藤委員	山形県農業農村整備長期計画の中間見直しの概要案について、防災・減災5カ年加速化対策という文言がないが、これも大きな見直しの一つと考えるがどうか。
農村計画課長	防災減災・国土強靱化5カ年加速化対策の文言については、土地改良長期計画に記載していないが、中間見直しに当たっては、安全、安心な暮らしを守る防災・減災対策の推進という柱立てをしており、例えば「展開方向1ため池の耐震化対策等の推進」については、防災・減災5カ年加速化対策の予算を活用しながら進めていく。
伊藤委員	令和2年7月豪雨の復旧状況はどうか。
農村防災・災害対策主幹	<p>国庫災害復旧事業の復旧状況については、146箇所申請しており、入札不調2箇所を除く144箇所が既に着工済みで、うち8割超の124箇所が完了している。未発注を含む残り22箇所については令和4年度中に完了する。</p> <p>国庫災害復旧事業の対象とならない40万円未満の県単独小規模農地等災害緊急復旧事業については、1,244箇所あり、全て完了している。</p>
伊藤委員	防災・減災計画に沿って今後対策を講じていくという理解でよいか。
農村防災・災害対策主幹	近年、集中豪雨による大規模災害の発生状況を見ると、平成28年度以降、大規模災害が顕著に発生している。今年については大雪であったため、先週末から本格的な融雪が始まっており、急激な河川の水位の上昇に備えるよう、揚水機場を管理する土地改良区や農業用ダムを管理する土地改良区へ、有事の際には迅速に対応できるような体制を維持するよう注意を促している。
伊藤委員	圃場整備事業を大面積で実施するという事で注目を浴びている中で、水田畑地化事業のおかげで高収益作物がしっかり根づいている部分もあるが、この水田畑地化事業のスキーム及び申請状況はどうか。
農村整備課長	<p>県内の農業における所得向上のための産地づくりの推進に向け、高収益作物への転換を後押しする水田畑地化・汎用化、又は新たな担い手の育成が可能な園芸団地の整備を進めていく必要があると考えている。</p> <p>園芸団地の整備に向けた基盤整備スキームについては、農地耕作条件改善事業等の国庫補助を活用して整備することとしている。園芸団地化計画を策定する等の条件を満たす場合には、地元負担割合を軽減するインセンティブを設ける形にし、園芸団地推進プロジェクト事業との連携により、相乗効果が期待できる仕組みにしている。</p> <p>水田畑地化・汎用化については、県営の低コスト高付加価値化基盤整備事業を中心に進めており、地下かんがい標準を整備することで、地域の営農状況を踏まえて園芸作物の導入を支援している。</p>
伊藤委員	やまがたの和牛増頭戦略事業について、当該事業の直近5年でどのくらい増頭

発 言 者	発 言 要 旨
畜産ブランド推進主幹	<p>しているのか。</p> <p>繁殖雌牛は、10年前の平成23年には5,850頭であったが、令和3年2月1日現在では7,780頭になっている。ここ5年間としては、年間約300頭ずつ増頭しており、当該事業の取組みにより、着実に成果が上がっているものと認識している。</p>
伊藤委員	<p>年間約300頭ずつ増えているとのことだが、これは計画よりも多いのか、少ないのか。また、課題をどう捉えているか。</p>
畜産ブランド推進主幹	<p>計画では令和12年度に1万頭を目標に進めているが、現段階では目標頭数を上回る状況で推移している。</p> <p>課題としては、若手の生産者からもっと早く子牛の繁殖能力を調べられないかという声があり、4年度事業として、和牛増頭事業の中に新技術を活用した高能力繁殖雌牛整備事業を要求している。この事業は、ゲノミック評価分析という子牛の遺伝子を検査して能力を評価する手法により、より早く能力の高い子牛を選抜するものである。</p>
伊藤委員	<p>ゲノミック評価分析はどこで実施するのか。また、分析結果を踏まえて残す子牛をどのように決めていくのか。</p>
畜産ブランド推進主幹	<p>ゲノミック評価分析は、家畜改良事業団にサンプルを送り、分析してもらう。地域の改良組合単位、市町村単位で協議してもらい、繁殖雌牛を増やしていくことを考えている。年間460頭の子牛の分析を行い、その中から115頭を選抜することにより、県内全体の雌牛の繁殖能力の底上げを図っていきたい。</p>
伊藤委員	<p>来年度、鹿児島県で全国和牛能力共進会があるが、どのような体制で臨むのか。</p>
畜産ブランド推進主幹	<p>10月6日から5日間の日程で第22回全国和牛能力共進会が鹿児島県で開催される。この共進会は和牛のオリンピックとも言われており、高品質な総称山形牛をPRする好機と捉え、生産者や関係団体と一体となり、本県からは10頭出品し、上位入賞に向けて現在準備中である。</p>
伊藤委員	<p>出品する10頭の詳細はどうか。</p>
畜産ブランド推進主幹	<p>出品区分については9つある。1区については、種雄牛候補の若い牛の出品区であるが、畜産研究所で出品に向け準備を進めている。2区、3区については、これから母牛になる牛の出品区であるが、1頭ずつ出品する予定である。第4区については、繁殖雌牛3頭1組の出品区であるが、1組3頭出品する予定である。第7区については、県産種雄牛の福福照号の子牛を尾花沢市の農場で3頭出品する予定である。特別区については、農業高校や農林大学校等の出品区であるが、現在、置賜農業高校で福福照号の3頭の子牛を生産しており、その中から1頭出品予定であり、現在、置賜出品対策プロジェクトチームを組織し、和牛改良組合や県も入って育成や調教の指導をして準備を行っている。</p>
伊藤委員	<p>緑の青年就業準備給付事業費のスキーム、予定している人数及び1人当たりの</p>

発 言 者	発 言 要 旨
参事(兼)森林ノ ミクス推進課長	<p>金額はどうか。</p> <p>対象者は林業の就業に向けて農林大学校で必要な知識の習得等を行う方であり、在籍期間に給付金を給付するが、研修終了後1年以内に林業分野へ就業することが条件となっている。令和4年度予算については20名を見込んでおり、1人当たりの給付額は1箇月当たり12万9,000円とし、休日を除いた11箇月間を受給対象期間と考え、1人当たり年間で141万9,000円を見込んでいる。</p>
伊藤委員	<p>卒業後、県内に残る方と県外に出た方もいると思うが、区別はつけないのか。</p>
参事(兼)森林ノ ミクス推進課長	<p>この予算は財源が国庫補助金であり、都道府県問わず、林業に就業することを条件として予算をもらっているため、県外に行く方も給付を受けられる。</p>
伊藤委員	<p>県内に残ってもらいたいと思うのも一つの心情であるが、県内に残ってもらうためには、プラスの支援等が必要と考えるがどうか。</p>
参事(兼)森林ノ ミクス推進課長	<p>県独自で、県内での就職を希望される方向けの支援は準備していないが、農林大学校に入学する時点で県内に就業する希望があるかどうかを確認して選抜していると聞いている。また、入学した後でどのようなところに就職するかについては、県内の事業体等もしっかり説明しながら、できる限り県内に就業してもらうように先生が生徒に話をしていると聞いている。</p>
伊藤委員	<p>高性能林業機械の導入支援について、国や県の支援や民間の銀行の融資等があると思うが、詳細はどうか。</p>
森林活用推進主 幹	<p>高性能林業機械の導入支援は、2つあり、1つが国庫補助事業である林業成長産業化総合対策事業により導入を支援するもの、もう1つが県単独事業で短期の高性能林業機械のレンタル支援がある。また、高性能林業機械は、いわゆるベースマシンになっているバックホー等に先端部をつけるものであるが、ベース部分は長く使えるが、先端部分は消耗が激しく、その部分を更新する費用が大変だとの事業体からの声もあり、先端部分更新への支援について令和4年度の新規事業として予算計上している。</p>
伊藤委員	<p>先端部分の更新について、単価としてはどの程度であるのか。また、令和4年度の予算額はニーズを把握して計上している数字なのか。</p>
森林活用推進主 幹	<p>本体部分は約3,500万円だが、先端部分は約1,000万円となっている。少し簡易な先端部分の場合は約700万円であり、1台当たり平均900万円ぐらいの更新費用がかかると見積もっている。また、令和4年度予算額については、事前に事業者から要望調査をして必要な台数を計上しており、5台を見込んでいる。</p>
伊藤委員	<p>森林環境譲与税について、市町村においてあまり活用されず、基金に積み立てていることが非常に多いと聞くが、県として市町村にどのような指導をしていくのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
森林経営・再造林推進主幹	<p>県内の市町村に譲与されている森林環境譲与税は、初年度である令和元年度から3年度までの3年間で総額約11億4,000万円となっている。うち市町村で事業として活用している金額が約5億900万円であり、活用率としては約45%となっている。県としては市町村に対して森林経営管理制度の運用と併せて森林吸収減対策や災害防止につながる森林整備事業等を立ち上げて積極的に活用するよう指導している。4年度からは県、市町村及び東北森林管理局の合同で航空レーザ測量を行うこととしている。市町村では今後5年間で森林環境譲与税を活用した実施を計画しており、活用率も今後伸びていくものと考えている。</p>
矢吹副委員長	<p>先行投資型果樹団地整備事業の詳細はどうか。</p>
園芸農業推進課長	<p>事業実施主体は農協、農業法人及び農業者団体とし、先行投資により果樹の園地づくりを進め、収穫が始まるまで園地の養成管理を担ってもらおう。実際に収穫が始まる段階で、リース等で新規就農者等の新たな担い手に整備した果樹園地を貸し与える。補助率については、国が2分の1、県が10分の2上乗せし、さらに市町村が任意で10分の1上乗せし、8割補助で園地の造成に取り組んでもらう。また、数年間の園地の管理も発生するため、国庫補助事業による4年間の未収益期間の管理費の2分の1補助に加え、不足する2分の1を県で上乗せし、国と県で10分の10支援し、管理をしてもらうという、今までにない非常に高補助率の事業で果樹園の造成を積極的に進めてもらいたいと考えている。団地は、1地区2ha以上の規模で10地区を見込んで取組みを進めていきたい。</p>
矢吹副委員長	<p>当該事業は、凍霜害の対策や鳥獣被害対策等にも充当できるのか。</p>
園芸農業推進課長	<p>当該事業については、基本的には軽微なほ場整備、苗木代、棚等の施設を対象としており、凍霜害対策の設備は既存の県単独事業での対応と考えている。</p>
矢吹副委員長	<p>山梨県では、伐根後の根っこを粉砕する機械を導入したと聞くが、再造林等をする際の根っこの問題について現場ではどのようなになっているか。</p>
森林経営・再造林推進主幹	<p>現場では大きな機械が入れないということもあり、切った木の根っこはそのまま残し、跡地に植林するというのが通常のやり方になっている。</p>
矢吹副委員長	<p>田んぼダム事業について、具体的な進め方や内容、新規事業の位置づけについて説明して欲しい。</p>
農村防災・災害対策主幹	<p>田んぼダムを令和4年度から広域的に推進していくことについては、近年の大規模災害の発生を契機として、国土交通省、県河川管理者が主導して流域治水協議会を立ち上げ、全国的に期待が高まっている田んぼダムについて、流域市町村長から当県においても広域的に取り組んでもらいたいという要望があった。</p> <p>田んぼダムの事業内容については、2つの事業メニューがあり、1つは、田んぼダムを広域的に普及推進していくための田んぼダム連携事業である。内容としては3点あり、1点目は県内、隣接県で田んぼダムに取り組むに至った経緯、苦労した内容をまとめた事例集を作成し、県内35市町村及び農地農業用水利を管理している主要な土地改良区に配布する。2点目は、県内7ブロックに分けた地域</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>内で説明会を行い、それを経て田んぼダムの候補地として上がってきた地区内を対象として詳しい説明を行う。3点目は、水田を田んぼダムとして利用した場合における農作物への生育上の影響を回避するための研修会を開催し、それらを管理する組織を立ち上げて推進していく。</p> <p>2つ目は、田んぼダム貯留機能効果検証事業を実施し、田んぼダムを身近な取組みとして、地域住民に認識してもらうために、田んぼダムの実証ほ場を設置し、豪雨時の調査、それによる影響を解析する検証事業を行う。</p>
矢吹副委員長	盗難防止対策としての監視カメラの設置について、スキーム等の詳細はどうか。
園芸農業推進課長	<p>これまでの被害状況は、平成29年度2件、30年度1件、令和元年度0件であったが、2年度3件、3年度7件と、不作による価格高騰ということもあり被害が増加している。このため、4年度新たに、盗難防止対策設備を支援することとした。農協等の生産組織が事業実施主体となり、防犯対策のためのカメラや警告灯を導入する場合に、県と市町村が協調し、県6分の1、市町村12分の1、トータル4分の1の補助で支援を行う。導入したカメラは農業者へリースして防犯対策を取ってもらう。</p>
矢吹副委員長	現在、ウクライナがロシアに攻められている状況の中で、国内にも様々な影響が出てきていると思うが、原油価格の高騰による農業者への打撃や今後予想されるものはどうか。
園芸農業推進課長	<p>燃油関係については、現在、花きの施設園芸農家等において経営を圧迫しているという話を聞いている。その対策として、今年度補正予算で省エネ対策のための設備支援を行うこととしており、国でも燃油価格高騰に備えたセーフティーネット事業があり、今年度は補填金が交付されている。</p>
矢吹副委員長	もう一つ心配なのが、この機に乗じて北朝鮮がミサイルを発射しているということで、漁業関係者にとっては非常に不安と思われるが、対策等はどうか。
水産振興課長	<p>ミサイルを発射の情報については、国からJアラート等で発信され、漁業関係では酒田の漁業無線局、県漁協で五つの支所に無線局を持っており、速やかに注意喚起を促す対応を行っている。</p> <p>ただ、実際は発射したという情報が最初にあるが、どちらに打たれているのか場所も全くわからない状態であるため、県としてはとにかくすべての漁船に知らせる対応とともに、その後の安否確認を速やかに実施する対応を取っている。</p>
矢吹副委員長	<p>県の対応や農家の対応だけではどうしようもないことであるため、こういった農業関係に関わることについて、国に対して意見書を提出してはどうか。</p> <p>⇒意見書発議について、全員異議なく決定</p>
遠藤(寛)委員長	置賜家畜保健衛生所について、令和4年度予算の中に、家畜保健衛生所施設整備事業費が計上されているが、予算計上の経緯はどうか。
畜産振興課長	置賜家畜保健衛生所は、昭和45年に建築されてから51年が経過し、非常に老

発 言 者	発 言 要 旨
遠藤(寛)委員長	<p>朽化が進んでいる。近年の豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生などもあり、検査精度の高度化、危機管理上の体制等、家畜保健衛生所の役割、機能高度化も非常に重要になっている中で、この度、置賜家畜保健衛生所の整備をするものである。</p> <p>新しく整備することで、これまでと何が違ってくるのか。また、今後県政にどのように活かしていくのか。</p>
畜産振興課長	<p>最も大きいのは、感染症の鳥インフルエンザ等のウイルスを扱える施設の基準を満たすというところである。また、置賜地域は畜産が非常に盛んであり、飼養頭数では県内の乳牛は7割、和牛は4分の1を占めるため、地域の家畜防疫の拠点にもなっていく。さらに、全国的に鳥インフルエンザや豚熱等も発生している中で、家畜保健衛生所では、発生時に備え資材も備蓄しており、備蓄資材の保管や初動のときの搬出のやりやすさが改善されると考えている。</p>
遠藤(寛)委員長	<p>県産米の中でも、はえぬきは平成3年にデビューして約30年経つが、大変美味しく、ブランド米であると思うが業務用米と言われることがよくある。今後ははえぬきを含めた県産米のブランドをどのように維持・強化していくのか。</p>
県産米販売推進主幹	<p>はえぬきは食味も非常に高く、安価ということから業務用の引き合いがとて強い状況になっているが、約30年のロングセラーになっているため、つや姫と同じくらいに消費者の認知度も高く、首都圏の大手量販店では、はえぬきのオリジナルパッケージを作り、家庭用として販売を開始し、継続販売をしてもらっている。また、業務用では、昨年、大手寿司チェーンで業界で初めて単一銘柄で採用してもらったという明るい話題もあった。</p> <p>令和4年度については、県産米全体の家庭用事業の拡大に向け、米の魅力をPRするCMを作り、売り場でもフル活用して県産米の認知度向上を図っていく。また、若年層の顧客を拡大していくことが大事であるため、若者たちが集うような首都圏の複合商業施設や都市型ショッピングセンター等で、フェアの開催等プロモーションを強化していきたいと考えている。さらに、新たな取組みとして、雪若丸の特徴を活かしたメニューの提供、県外の飲食店を対象にしたトライアル導入の支援、県外の観光客に県の食材をPRする絶好の場所となる旅館等の宿泊施設での県産米の販売、PRを強化する支援を計画している。</p>
遠藤(寛)委員長	<p>ブドウの新品種を期待する農家の声があるが、品種の開発状況と来年度以降の取組みはどうか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>ブドウは、産出額でおうとうに次ぐ第2位であり、とても重要な品目と認識している。ブドウ新品種の育成は平成30年から取り組み4年目である。国が育成したシャインマスカットが17年、石川県のルビーロマンが育成に14年かかっている。県の育成状況は、まだ一次選抜を終えたばかりで、優秀な品種をつくるための母集団を揃えている段階である。</p>